会津坂下町長期財政計画

（ 令和８年度～令和１７年度 ）

会 津 坂 下 町

令和８年２月

Ⅰ．趣旨

本町においては、財政健全化アクションプランにより令和6年度までの5年間を財政健全化重点期間として、財政健全化に取り組み、健全化判断比率等の改善、基金の増加、地方債残高の減少等、一定の改善が図られた。

しかしながら、行政サービスの維持・向上には、長期的な視点に立った財政運営が必要であり、新庁舎建設事業により多額の財政支出が見込まれるため、第六次会津坂下町振興計画後期基本計画に掲げる「行財政基盤の確立」に向け、長期財政計画を作成する。

Ⅱ．財政運営方針

1．計画は10年間とし、毎年度見直す。

2．財政調整基金は、最低限必要と言われる標準財政規模の10%は確保しているが、全国規模で発生している災害や単年度収支が赤字となる場合には財源の調整に柔軟に対応できるよう、財政調整基金残高は10億円程度を維持する。

3．行政センター建設整備基金は、庁舎完成は令和11年度と予定されており、今後、物価高騰、労務単価の上昇が見込まれるため、令和10年度まで基金を積立てる。

4．新庁舎建設完了後は、過疎債の交付税措置分を可能な限り、減債基金に積立てる。

5．起債は、交付税措置のある有利な地方債を活用し、臨時財政対策債や町の裁量の及ばない事業、災害発生などの特殊事情を除き、上限を3億円とする。

Ⅲ．財政計画（令和７年度作成）

（単位：千円）

○歳入

	第六次振興計画　後期				第七次振興計画　前期					第七次振興計画　後期
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
町税	1,738,557	1,775,654	1,789,951	1,795,411	1,766,246	1,771,246	1,769,246	1,750,246	1,756,246	1,753,246
地方譲与税	91,648	91,188	90,731	90,276	89,824	89,373	88,925	88,479	88,034	87,592
利子割交付金	4,668	4,644	4,620	4,596	4,573	4,550	4,527	4,504	4,481	4,458
配当割交付金	10,170	10,119	10,068	10,017	9,966	9,916	9,866	9,816	9,766	9,717
株式等譲渡所得割交付金	12,126	12,065	12,004	11,943	11,883	11,823	11,763	11,704	11,645	11,586
法人事業税交付金	33,000	32,835	32,670	32,506	32,343	32,181	32,020	31,859	31,699	31,540
地方消費税交付金	416,756	414,672	412,598	410,535	408,482	406,439	404,406	402,383	400,371	398,369
環境性能割交付金	882	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金	16,062	15,981	15,901	15,821	15,741	15,662	15,583	15,505	15,427	15,349
地方交付税	3,170,712	3,073,286	3,036,003	3,016,899	2,992,170	2,912,081	2,873,924	2,847,955	2,786,095	2,762,587
交通安全対策特別交付金	791	787	783	779	775	771	767	763	759	755
分担金及び負担金	142,915	142,200	141,489	140,781	140,077	139,376	138,679	137,985	137,295	136,608
使用料及び手数料	99,886	99,386	98,889	98,394	97,902	97,412	96,924	96,439	95,956	95,476
国庫支出金	777,039	643,872	638,918	583,751	588,373	621,751	598,173	663,798	613,173	608,551
県支出金	819,730	835,678	856,115	765,607	823,680	707,821	700,639	688,416	718,010	741,085
財産収入	15,963	15,920	15,920	15,920	15,920	15,920	15,920	15,920	15,920	15,920
寄附金	450,100	450,100	450,100	450,100	450,100	450,100	450,100	450,100	450,100	450,100
繰入金	401,639	573,047	936,143	528,933	371,827	426,827	416,827	456,827	346,827	426,827
繰越金	300,000	279,122	230,164	216,679	212,502	207,704	208,295	202,970	207,367	204,603
諸収入	31,090	30,934	30,779	30,625	30,471	30,318	30,166	30,015	29,864	29,714
町債（その他）	287,000	298,400	288,400	166,400	279,400	194,400	188,400	299,400	130,400	130,400
〃（特殊事情）	49,000	609,000	1,044,000	751,000	0	0	0	0	0	0
〃（臨時財政対策債）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	8,869,734	9,408,890	10,136,246	9,136,973	8,342,255	8,145,671	8,055,150	8,205,084	7,849,435	7,914,483

○歳出

（単位：千円）

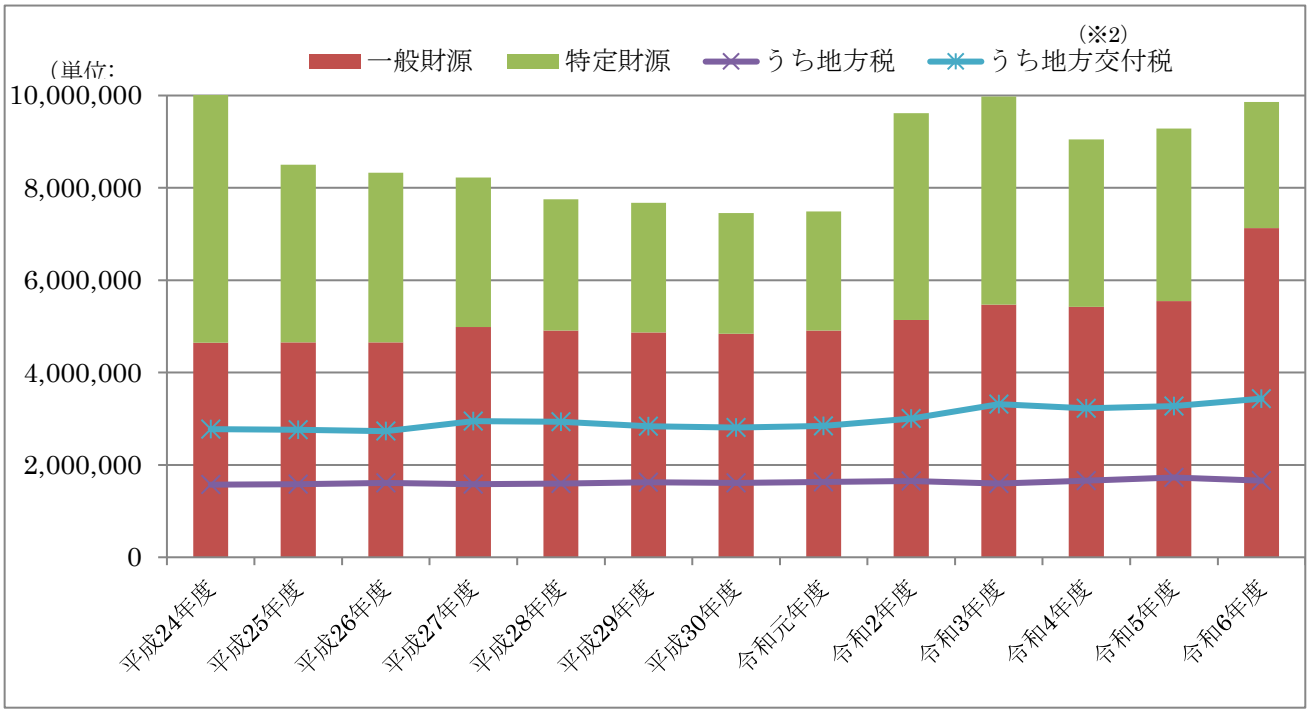
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
人件費	1,717,800	1,727,554	1,725,689	1,732,604	1,733,353	1,732,186	1,714,005	1,712,753	1,711,427	1,697,790
物件費	1,356,147	1,426,056	1,426,308	1,368,072	1,407,676	1,370,653	1,348,464	1,350,304	1,351,660	1,423,186
維持補修費	201,566	194,727	194,727	194,727	194,727	194,727	194,727	194,727	194,727	194,728
扶助費	780,142	779,893	779,787	778,032	776,270	775,350	774,786	774,271	774,073	774,073
補助費等	1,760,042	1,560,535	1,548,761	1,560,910	1,565,010	1,556,625	1,565,750	1,574,669	1,581,809	1,588,247
公債費	685,742	633,089	637,872	687,252	721,951	713,915	698,326	638,546	573,240	571,596
積立金	463,772	459,409	390,289	370,713	368,713	351,313	337,913	334,913	336,913	335,913
繰出金	905,057	902,449	910,568	882,467	884,667	899,431	895,548	895,318	848,367	848,367
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設事業費	695,842	1,472,246	2,282,798	1,326,926	459,416	320,408	299,893	499,448	249,848	249,848
災害復旧費	2,415	3,568	3,568	3,568	3,568	3,568	3,568	3,568	3,568	3,568
予備費	22,087	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200
歳出合計	8,590,612	9,178,726	9,919,567	8,924,471	8,134,551	7,937,376	7,852,180	7,997,717	7,644,832	7,706,516
収　支	**279,122**	**230,164**	**216,679**	**212,502**	**207,704**	**208,295**	**202,970**	**207,367**	**204,603**	**207,967**

財政調整基金残高（収支分措置後）	1,146,408	1,186,408	1,202,408	1,241,408	1,238,408	1,162,408	1,097,408	1,009,408	1,013,408	936,408
行政センター建設整備基金残高	1,207,835	981,615	442,299	162,693	0	0	0	0	0	0
職員数（見込）	171	171	171	171	171	171	171	170	169	168
経常収支比率	92.0%	92.7%	93.0%	92.8%	92.6%	92.6%	92.6%	92.6%	92.5%	92.5%
実質公債比率	5.5%	4.3%	4.0%	4.4%	5.1%	5.8%	6.3%	6.2%	5.9%	5.7%
将来負担比率	34.6%	44.7%	70.2%	81.9%	80.1%	75.2%	69.7%	68.1%	62.3%	57.9%

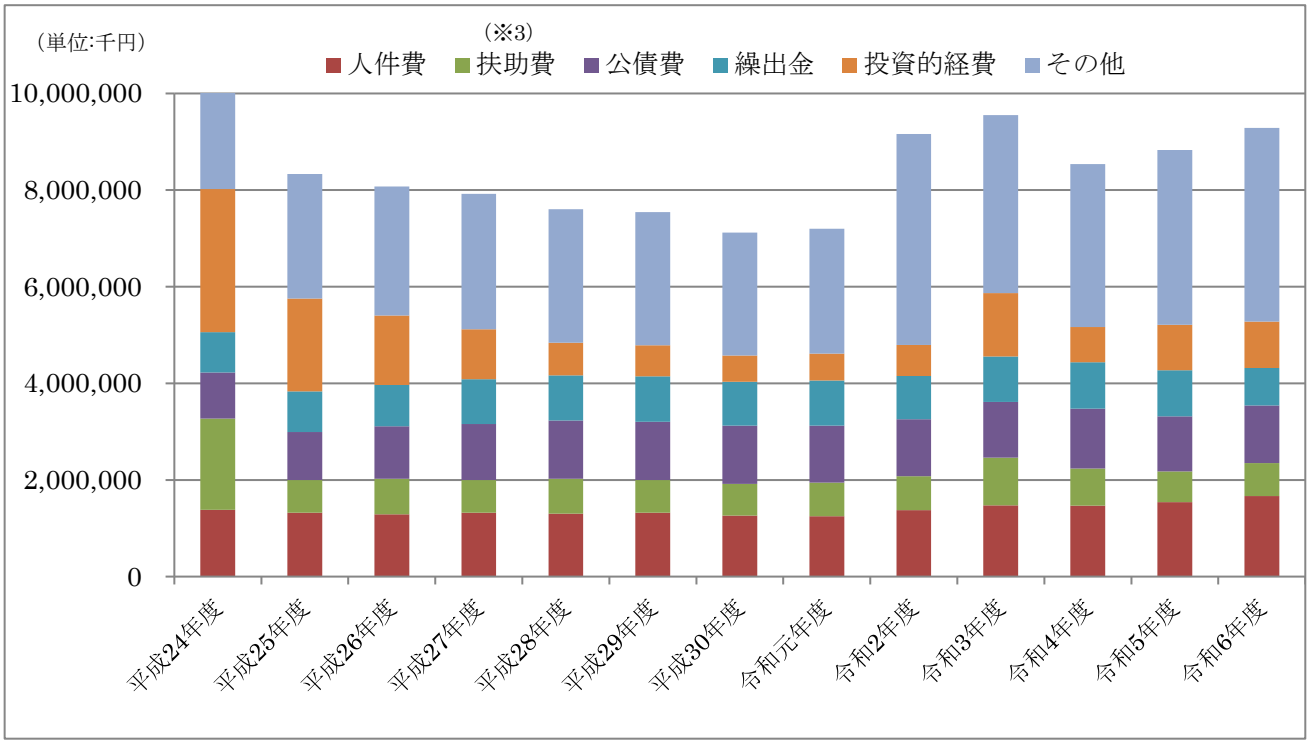
Ⅳ．財政の現状

１．普通会計決算状況の推移(※1)

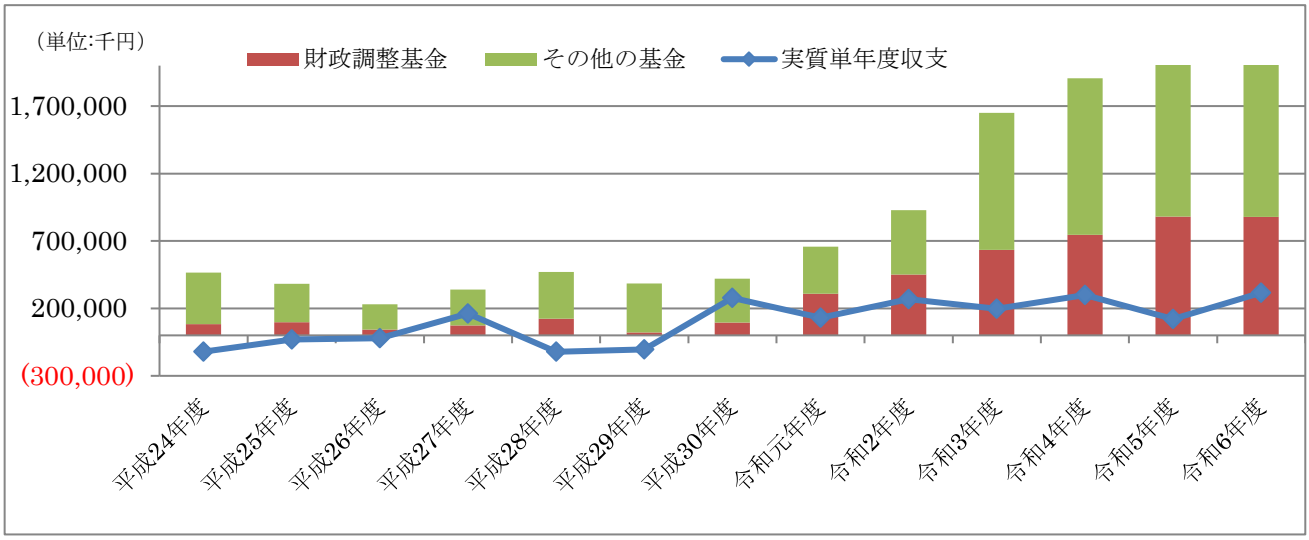
（１）歳入決算額の推移



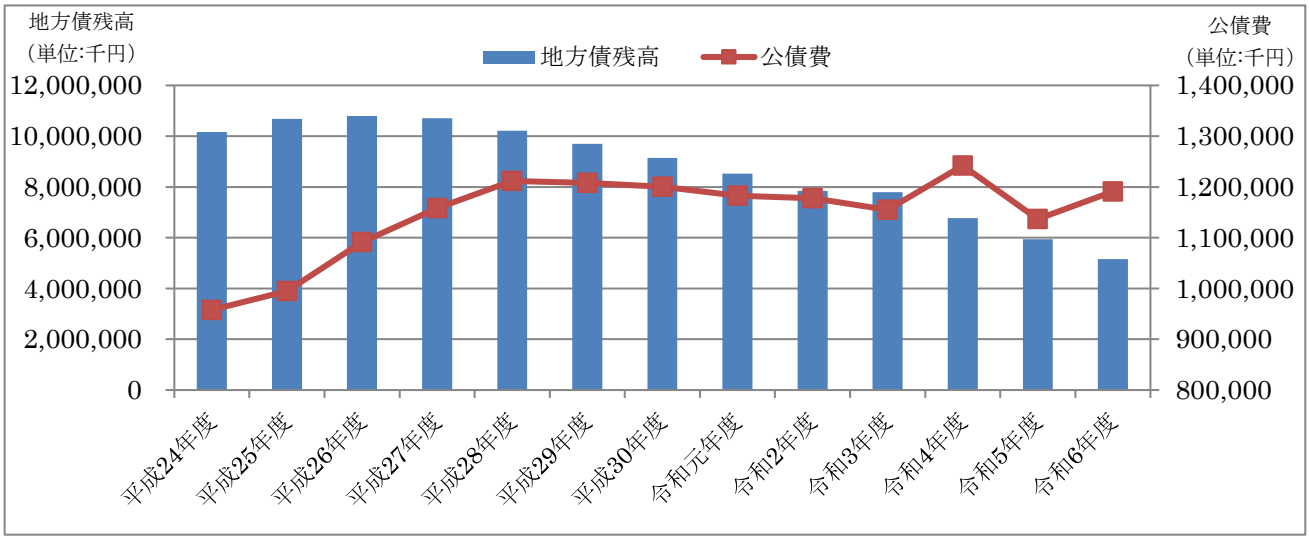
（２）歳出決算額の推移



（３）実質単年度収支(※4)と基金残高(※5)の推移

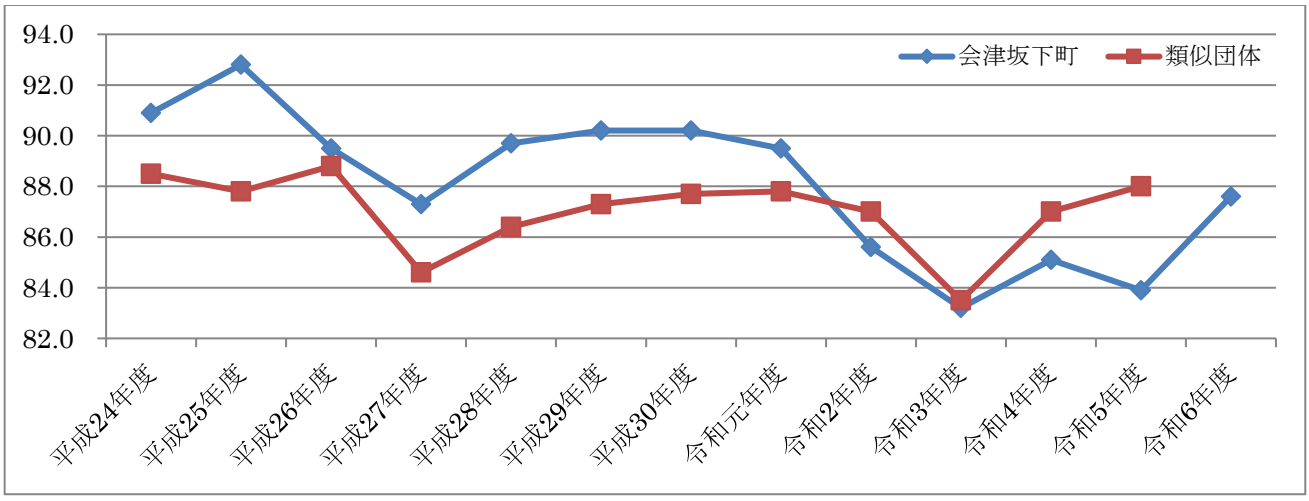


（４）地方債残高(※6)と公債費(※7)の推移

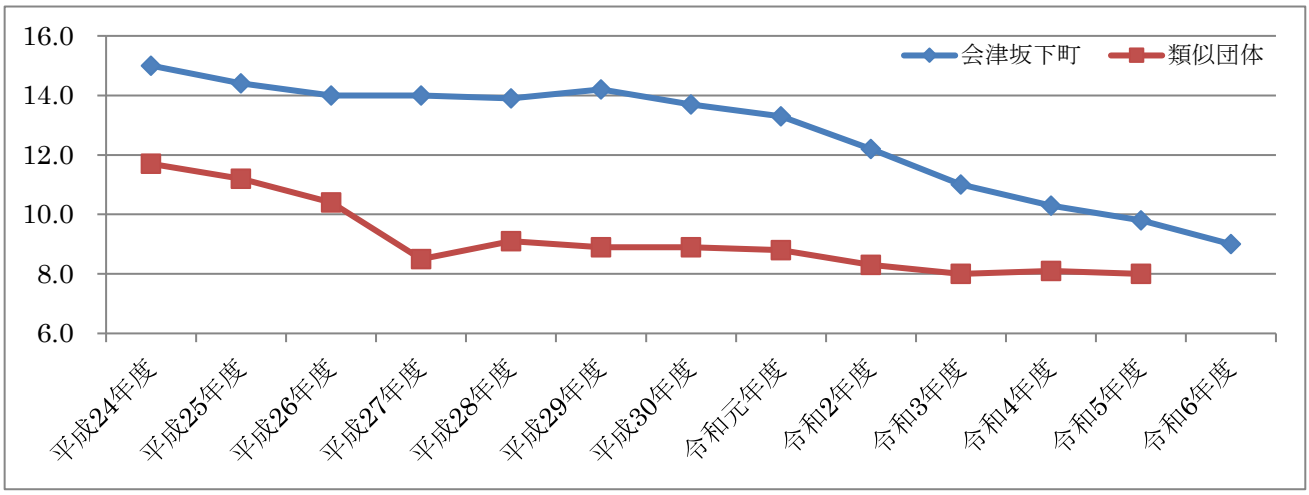


２．健全化判断比率(※8)等の推移

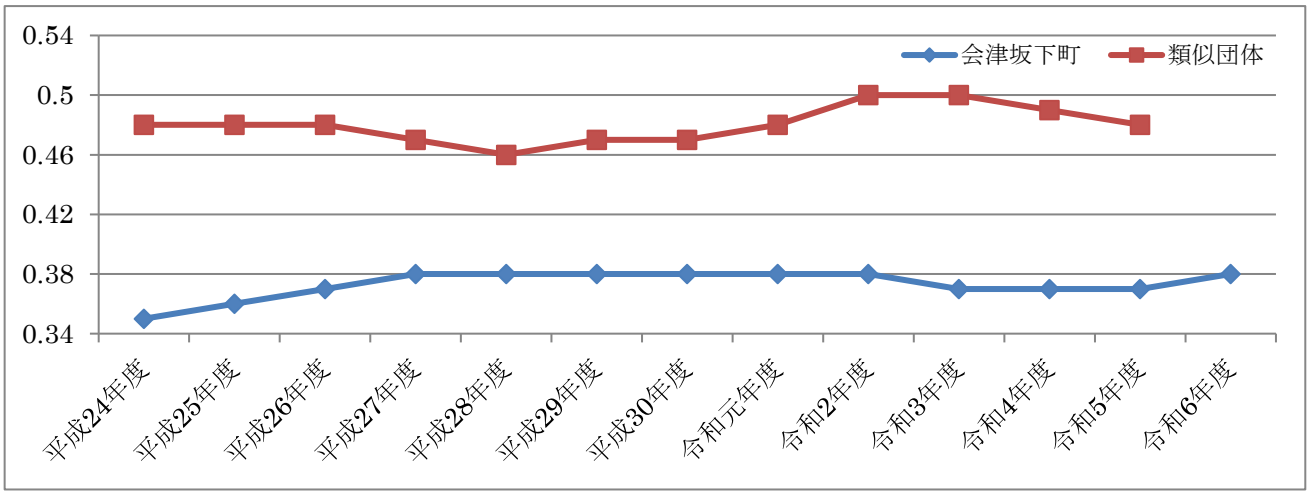
（１）経常収支比率(※9)の推移



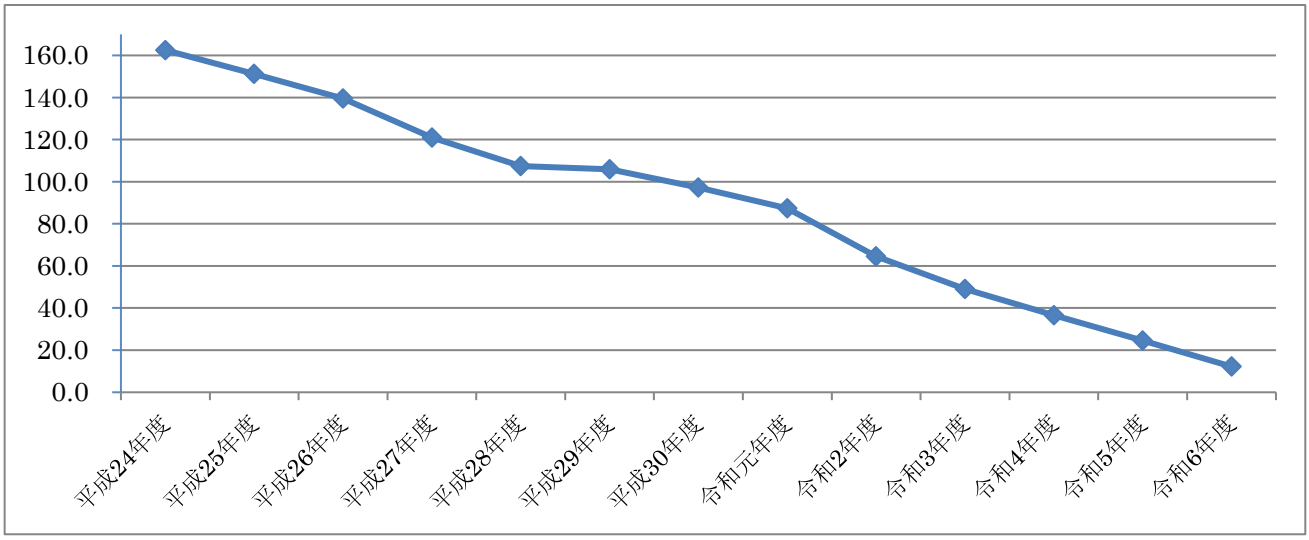
（２）実質公債費比率の推移(※10)



（３）財政力指数の推移(※11)



（４）将来負担比率の推移(※12)



【参考】財政用語の説明

（※１）普通会計

町の会計には、一般会計以外に特別会計があります。この特別会計のうち、地方公営事業会計以外の会計と一般会計の合計を普通会計といいます。本町の場合、一般会計と坂下東第一土地区画整理事業特別会計の合計が普通会計となります。

（※２）地方交付税

地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれ一定の割合並びに地方法人税の全額を、国が地方自治体に対して交付する税です。普通交付税と特別交付税があります。

（※３）扶助費

社会保障制度の一環として、各種法令に基づいて町が実施する給付などです。（例：児童手当、乳幼児・児童医療費など）

（※４）実質単年度収支

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支というが、この単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金、地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額です。

（※５）基金

町が条例の定めるところにより、特定の目的のために資金を積み立て、財産の維持や事業費の財源とするために準備しておく貯金のようなものです。年度間の財源不足に備える財政調整基金のほか、償還に充てる減債基金、特定の事業の財源とする公共施設整備基金などがあります。

（※６）地方債

町が１会計年度を超えて行う借入のこと。公共施設の整備などの財源とすることで後世の住民が地方債の償還という形で整備費を負担することで世代間の負担の公平を図ることや、一度に多額の財源を必要とする場合に、10 年、20 年などと長期に分割、平準化することができます。

（※７）公債費

町が発行した地方債の元利償還等に要する経費。いわゆる借金の返済金にあたるものです。

（※８）健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 つの財政指標の総称。このいずれかの基準が一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

（※９）経常収支比率

財政の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費・公債費などのように毎年経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを表します。

（※10）実質公債費比率（3 か年平均）

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の財政標準規模を基本とした額に対する比率です。借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。

（※11）財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

（※12）将来負担比率

公社や損失補てんを行っている出資法人等に係るものも含め、町の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。町の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

【推計方法】

（歳入）

・町税はR8収入見込を基本とし、人口減少等を勘案し試算。なお、固定資産税は評価替え年度に減額、次年度、次々年度は増額と、評価替えを基準に3年サイクルで推移すると試算。

・交付金等は国資料をもとに試算。R8以降は人口減少を勘案し試算。

・地方交付税は、普通交付税はR9までは地方財政同水準ルールは継続すると見込み、人口減少を勘案し試算。公債費は、起債のシミュレーションに合わせ試算。

・分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入は、R8は項目ごとの積算、R9以降は人口減少を勘案し試算。

・国・県支出金は各事業の実施計画にあわせ、現在の補助基準により計上。

・財産収入は、R8は項目ごとの積算、R9以降は同額。

・寄附金は、R8は当初予算で計上、R9以降は同額。

・繰入金は、財政調整基金繰入は前年度の一般寄附やふるさと納税の基金積立分を繰入。
廃棄物基金繰入は1,200万円定額計上。

・庁舎基金繰入は、庁舎建設事業費分のうち地方債を除く事業費分を繰入。

・地方債は特殊事情を除き、財政運営方針に定める起債上限とし各事業に充当。
臨時財政対策債はR8の発行なし。

（歳出）

・人件費は職員数等の増減等により計上。なお、給与改定等は考慮しないものとする。

・維持補修費は、除雪経費は積算により試算。各施設の修繕は年間4,000万円以内で計上。

・扶助費は各事業の事業計画に基づき計上。

・補助費等は一部事務組合負担金、水道・下水道事業会計への補助、単独補助金の推移を反映。

・公債費は既発債、新発債の元利償還金の積み上げ、各年度の事業計画に合わせて積算。

・積立金は、財政調整基金積立は当該年度のふるさと納税寄附金から経費及び寄附目的（庁舎建設・町長お任せ）分を除いた分を計上。地方自治法に基づく、繰越金の1/2の積立金を計上。

・繰出金は国民健康保険特会、介護保険特会、後期高齢者医療特会、坂下東特会、基金繰出金のそれぞれについて、収支見通しを作成し繰出金の額を計上。

・普通建設事業費は各事業の事業計画に基づき計上。除雪機械は導入予定により計上。

・災害復旧事業費は事業計画に基づき計上。